

JTグループのマテリアリティとサステナビリティ

グループマテリアリティの改定

当社グループでは2013年からマテリアリティ分析に取り組んでおり、社内外のステークホルダーへのヒアリングを通じて、2015年に初めてJTグループ全体を対象とするマテリアリティ項目を選定しました。

当初特定したマテリアリティからの外部環境や事業環境の変化を踏まえ、2021年よりマテリアリティの見直しを開始しました。重要課題の洗い出しと分析、社内外のステークホルダーへのヒアリングを通じて、課題の特定と優先順位付けした上で、改めてマテリアリティマトリックス

を作成し、JTグループのマテリアリティとして取り上げるべき課題群を特定、JT Group Materialityを策定いたしました。

JT Group Materialityはダブルマテリアリティの考え方に基づき策定されており、持続的な成長にあたって、ステークホルダーや社会への重要度や影響度と、グループへの重要度や影響度を踏まえています。なお、一連のプロセスは、外部コンサルタントのアドバイスを踏まえて実施しています。

JT Group Materialityの策定プロセス

JT Group Materialityは、以下の4つのプロセスにより策定しています。

フェーズ 1

マテリアリティピックスの洗い出しと作成

- マテリアリティの特定に資する外部環境の変化やJTグループのさまざまな事業課題を踏まえ、グループの持続可能な成長やサステナビリティ課題にインパクトを与えうるトピックの洗い出しを実施
- SDGs、SASB・GRI等の各種サステナビリティ開示基準やフレームワーク、Enterprise Risk Managementでのリスクファクター、同業他社のマテリアリティ等のさまざまな情報の調査・分析を通じて、トピックを洗い出し

フェーズ 2

ステークホルダーインタビューとデスクトップ分析

- 社内外のステークホルダーに対してフェーズ 1で作成した各トピックをベースにインタビューやサーベイを実施し、意見をヒアリング・集約
- さらに外部評価機関のレポート、グローバルメガトレンドやメディアレポート等の情報を含むデスクトップ調査を通じてトピックの抜け漏れを確認した上で、社内外ステークホルダーにおけるトピックを優先順位付け
- ステークホルダーにより、マテリアリティピックスの優先順位が異なることから、評価の品質を担保するため、多数のステークホルダーからの意見をヒアリング

ステークホルダーへのインタビュー およびサーベイ、実施状況

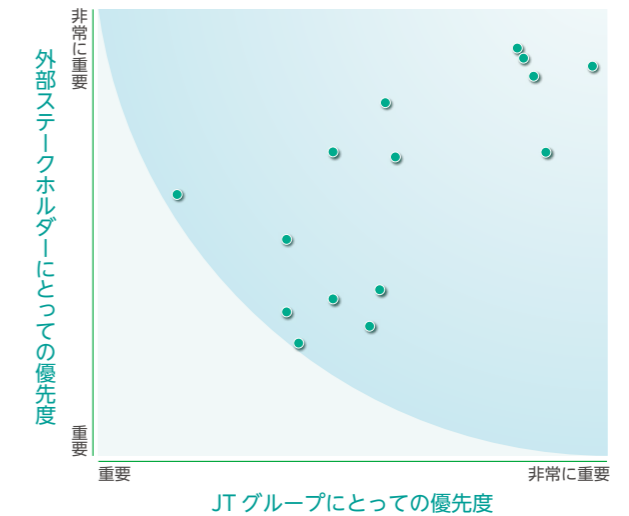
- コーポレート・各事業の執行役員を中心に119人
- サプライチェーン、取引先、NGO、社外関係者 27件
- 投資家、銀行等 38件
- 従業員等 約450件

フェーズ 3

マトリックスの作成と優先順位の可視化

- 初回マトリックス同様、たばこ事業のマトリックスを策定し、それをベースに全社マトリックスを策定
- 個々の課題とその重要性の可視化を企図し、ステークホルダーにとっての重要度や影響度といった優先度を縦軸に、JTグループにとっての優先度を横軸におき、マテリアリティピックスをマトリックスに反映

▶ さらに詳しいマテリアリティ分析については [JTウェブサイト](#) へ。



フェーズ 4

課題群の特定

- JTグループ・外部ステークホルダーの双方にとって優先度が高いものをJTグループが社会とともに持続的に成長するために優先的に取り組むべき課題と位置付けたうえ、課題感や対応の期待効果が近似するマテリアリティピックスをグルーピングし、環境保全、製品・サービス、人財、サプライチェーンマネジメント、ガバナンスにまつわる5つの課題群を特定



JTグループのマテリアリティとサステナビリティ

自然や社会と人の暮らしはつながっており、自然や社会の持続性があってはじめて人の暮らしや企業の活動も持続的となるという考えのもと、4Sモデルの追求を経営理念とする JT グループとして、JT Group Purposeの具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、特定した5つの課題群を取締役会での議論も経て、以下 JT Group Materialityとして策定しました。

JT Group Materialityを踏まえ、全社および事業ごとのサステナビリティの取り組み目標についての見直しを今後実施してまいります。

なお、JT Group Materialityはサステナビリティ検討会等の場で定期的なチェックを実施し、必要に応じアップデートを図ってまいります。

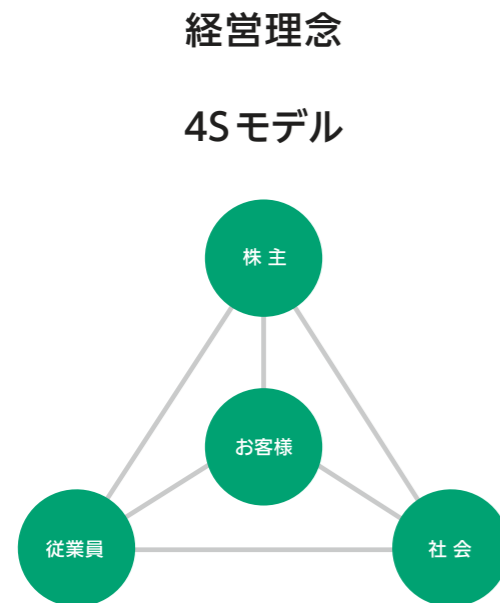
JT Group Materiality

JT Group Purpose

心の豊かさを、もっと。

自然や社会と人の暮らしはつながっており、自然や社会が持続可能であってはじめて、人の暮らしや企業の活動も持続可能となります。

JTグループは JT Group Purposeの具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、以下のマテリアリティ(重要課題)に取り組んでいきます。



| 自然との共生 | お客様の期待を超える価値創造 | 人財への投資と成長機会の提供 | 責任あるサプライチェーンマネジメント | 良質なガバナンス |
|--|---|--|---|--|
| <p>自然環境に与える影響の改善に向けた取り組みを通じて、自然と人や企業の健全な関係性を保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動影響の緩和や自然環境保全への取り組み強化 ● 資源循環への取組推進や環境価値の高いサステナブルな製品開発 | <p>お客様の期待を超える多様な製品・サービスを創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 画期的な製品・サービスの開発、製品を楽しむ多様な機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ■ リスク低減製品 (RRP) の開発・提供 ■ 画期的なオリジナル新菓の創出 ■ 多様化するお客様の価値観や関心に対応した食の開発・提供等 ● 「心の豊かさ」を中心概念とした、研究や未来の事業シーズの探索・創出 | <p>人財の多様性に着目した成長支援を含む人財への投資や、多様な個性がその能力を最大限発揮できる組織風土の醸成を通じた人的資本の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公正かつ安全な職場環境の構築、一人ひとりに即した成長機会の提供および DE&I の推進 ● 従業員による社会参画・共創を促す仕組みの構築 | <p>人権尊重や自然環境保全など多様化する社会課題への適切な対応を通じ、事業環境の急激な変化に耐えうる持続可能なサプライチェーンを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人権・環境デュー・ディリジェンスを通じたサプライヤーとの対話の推進 ● サプライヤーとの協業による社会課題解決に向けた施策の実行 | <p>さまざまなステークホルダーの満足度を高め、信頼される企業体であり続けるためのガバナンスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組み作りと実践 ● さまざまなステークホルダーとの積極的な対話の実施 |

JTグループのマテリアリティとサステナビリティ

JT Group Materialityの特定：ステークホルダーコメント

マテリアリティマトリックスの策定とJT Group Materialityの特定において、さまざまな社内外のステークホルダーに参加いただき、意見をヒアリングさせていた

できました。JT Group Materialityの特定について、寄せられた声を一部紹介します。

「サステナビリティの課題に取り組む、数多くの企業に対して提言・アドバイスを実施しています。マテリアリティの策定は、サステナビリティ課題の優先順位をつける入り口の大事なプロセスであり、中長期戦略や取り組みを左右する基礎となります。我々はマテリアリティ策定後のレビューといった視点で関与させていただきましたが、JTグループの事業に関わる可否で限定することなく、あらゆる社会課題を一つひとつ確認し、社内外のステークホルダーの意見を丁寧にヒアリングしながら、JTグループが取り組むべき課題を真摯に受け止め、マテリアリティを策定されたことが見て取れました」

社外関係者

「耕作労働規範(Agricultural Labor Practices: ALP)は、葉たばこサプライチェーン管理における主要プログラムの一つであり、葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンスにとって不可欠です。2012年にスタートした同プログラムでは、葉たばこ農家における児童労働の撤廃、労働者の権利改善、労働安全衛生についてのガイダンスを規定しています。2015年にはALPの適用を葉たばこサプライヤーに拡大し、継続的な学びとステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンスの一部へと進化してきました。「2025年までにすべての調達国でALPを導入する」を目標としており、目標達成に向けての歩みを続けています。買収を通じてグループ傘下に入ったバングラデシュやエチオピアといった葉たばこ調達国において、ALPが完全に導入されたことは大きな進歩です。サプライチェーンの管理は、当初のマテリアリティ評価でも重要課題の一つとして位置付けていましたが、最新のマテリアリティ評価においても、葉たばこサプライチェーンは重要課題の一つとして特定しており、今後も取り組みをより一層強化していきます」

JTインターナショナル 葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンスDirector

「加工食品事業では、食を通じて、JT Group Purpose“心の豊かさを、もっと。”を実現するため、加工食品事業パーパス「食事をうれしく、食卓をたのしく。」を定めました。このパーパスを事業運営の拠り所とし、すべての同僚やお客様をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様とともに、食に関する社会課題と向き合いながら、我々ならではの食の価値を提供し続けることを目指したいと思っています。今回改めて特定された5つのマテリアリティは、その実践のための重要な道標であり、マテリアリティをもとに、我々の取り組みをより一層進化させてまいります」

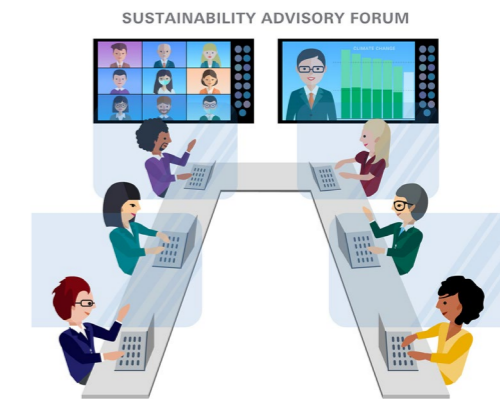
JT加工食品事業 食品事業企画室 次長

「更新のプロセスを進めていく中で、改めて自然や社会と人の暮らしや企業の活動の関係性を深く考えさせられました。その中で、それらの持続性を高めていくためには、“私たち”を、JTグループのみならず、ステークホルダーの皆様も一緒になった“私たち”で取り組んでいく必要性を強く感じています。そのため、マテリアリティは策定して終わりではなく、今後もさまざまなステークホルダーの皆様と対話を積み重ね、ともに取り組みを加速させていきたいと考えております。また、取り組み自体を適切にモニタリングし、社会環境や事業環境の変化も捉えていくことで、“私たち”のマテリアリティとして柔軟に更新していければとも考えております」

JTサステナビリティマネジメント部 濱田 (マテリアリティ策定プロジェクト・プロジェクトリーダー)

サステナビリティ検討会

JTグループのサステナビリティ課題を議論する場として、2020年から定期的にサステナビリティ検討会を開催しています。CSOを議長とし、JTグループの各事業・コーポレート部門の責任者が参加しています。2022年には2回のフォーラムを実施し、マテリアリティの更新、気候変動への対応を含むJTグループ環境計画2030の進捗や点検、Enterprise Risk Managementの進捗、統合報告書、ウクライナへの支援等について、議論と情報共有の場を設けました。なお、検討会で議論された内容は、適宜社長・取締役会に報告しています。



● サステナビリティの取り組み：2022年度の進捗

JTグループ環境計画2030や事業ごとのKPIの進捗については、毎年取締役会に報告しています。2022年度の各事業における注力分野、目指す姿と中期取り組み目標の進捗については、以下をご覧ください。

| 各事業における目標と進捗 | | |
|--------------|-----------------------------------|---------------------------|
| たばこ | 注力分野、目指す姿と中期取り組み目標・進捗 および関連するSDGs | JTウェブサイトへ |
| 医薬 | | JTウェブサイトへ |
| 加工食品 | | JTウェブサイトへ |